

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月26日提出

会 社 名 日 本 精 油 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 西 三 良



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 電話番号 東京(216)1771

連絡者 経理部 天 本 幸 二
経理課長

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ 電話番号 上 記 に 同 じ

連絡者 上 記 に 同 じ

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成したものである。
2. 当該連結会計年度（自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本ゼオン株式会社

取締役社長 大 西 三 良 殿

作 成 日 昭和54年7月26日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士

田代宗光

関与社員 公認会計士

須野英

関与社員 公認会計士

佐々木亨人

主 たる 事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号
虎ノ門東相ビル

電話 東京(504)1961(代表)



I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本ゼオン株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

有形固定資産の減価償却方法について、一部定率法から定額法へ変更した。(連結貸借対照表※3参照)

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本ゼオン株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	昭和53年3月31日		昭和54年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	18,228		18,077	
2. 受取手形及び売掛金	※1 12,238		※1 15,061	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する受取手形及び売掛金	3,865		4,032	
4. 有 価 証 券	7,104		7,877	
5. た な 卸 資 産	13,373		13,067	
6. 未 収 入 金	2,033		1,945	
7. 非連結子会社及び関連会社 に対する未収入金	1,454		1,362	
8. そ の 他	1,682		1,444	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 434		△ 464	
流動資産合計	59,543	57.1	62,401	59.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産	※2		※2※3	
(1) 建物及び構築物	7,994		7,580	
(2) 機 械 装 置	17,557		16,204	
(3) 工 具 器 具 備 品	356		387	
(4) 土 地	5,925		5,952	
(5) そ の 他	653		559	
有形固定資産合計	32,485	31.2	30,682	29.0
2. 無 形 固 定 資 産	133	0.1	111	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,789		1,655	
(2) 非連結子会社及び 関連会社に対する株式	6,137		7,664	
(3) 長期貸付金	351		324	
(4) 非連結子会社及び関連 会社に対する長期貸付金	634		0	
(5) そ の 他	2,646		2,444	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 59		△ 37	
投資その他の資産合計	11,498	11.0	12,050	11.4
固定資産合計	44,116	42.3	42,843	40.5
III 繰 延 資 産	564	0.6	468	0.5
資 産 合 計	104,223	100.0	105,712	100.0

(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	16,316		18,909	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	7,454		7,542	
3. 短期借入金	25,979		28,769	
4. 一年以内償還社債	1,023		450	
5. 賞与引当金	458		630	
6. 事業税等引当金	31		163	
7. 定期修繕引当金	135		※4 0	
8. 法人税等引当金	11		228	
9. 設備支払手形	1,077		881	
10. その他	3,941		2,624	
流動負債合計	56,425	54.1	60,196	57.0
II 固 定 負 債				
1. 社 債	5,210		4,658	
2. 長期借入金	23,931		22,273	
3. 退職給与引当金	3,150		2,457	
4. その他	107		103	
固定負債合計	32,398	31.1	29,491	27.9
III 特 定 引 当 金				
1. 海外投資等損失準備金	232		195	
2. 価格変動準備金	2		238	
3. 海外市場開拓準備金	1		6	
特定引当金合計	235	0.2	439	0.4
負債合計	89,058	85.4	90,126	85.3
(資 本 の 部)				
I 資 本 金				
II 資 本 準 備 金	2,333		2,397	
III 利 益 準 備 金	901		953	
IV その他の剰余金	3,408		3,675	
資 本 合 計	15,165	14.6	15,586	14.7
負債・資本合計	104,223	100.0	105,712	100.0

(脚 注)

- ※1. 手形割引高及び裏書譲渡高 前期 13,607百万円 当期 13,536百万円
- ※2. 有形固定資産減価償却累計額 前期 41,410百万円 当期 45,427百万円
減価償却引当金の表示については前期は有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当期より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示することに変更した。
- ※3. 有形固定資産の減価償却方法について、親会社は従来法人税法に規定する定率法及び定額法を併用していたが、当期から最近の生産設備の使用状況にかんがみ、主として定額法によることに統一した。この変更による税金等調整前当期利益におよぼす影響は771百万円である。
- ※4. 定期修繕引当金の会計処理については塩化ビニールモノマー製造設備の廃止の決定に伴い、当該引当金要繰入額が僅少となったので、引当計上をとりやめた。この変更による税金等調整前当期利益におよぼす影響は61百万円である。

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		93,970	100.0%		97,353	100.0%
II 売 上 原 価		78,464	83.5		77,938	80.1
売上総利益		15,506	16.5		19,415	19.9
III 販売費及び一般管理費	※	11,712	12.5	※	12,547	12.9
営業利益		3,794	4.0		6,868	7.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	720			537		
2. 有価証券利息配当金	364			326		
3. 有価証券売却益	335			74		
4. その他	407	1,826	2.0	388	1,325	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	4,582			4,083		
2. 社 債 利 息	578			535		
3. その他	1,024	6,184	6.6	1,567	6,185	6.3
経常利益又は 経常損失(△)		△ 564	△ 0.6		2,008	2.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	107			0		
2. 退職給与引当金繰戻額	567	674	0.7	588	588	0.6
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	53			70		
2. 工場休止損	263			0		
3. 陳腐化設備償却額	0	316	0.3	1,050	1,120	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)		△ 206	△ 0.2		1,476	1.5
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金繰戻額	408			2		
2. 海外投資等損失準備金繰戻額	0	408	0.4	37	39	
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	2			238		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	1	3		5	243	0.2
税金等調整前当期利益		199	0.2		1,272	1.3
法人税及び住民税		14			436	0.4
当期利益		185	0.2		836	0.9
その他の剰余金期首残高		3,797			3,408	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	51			51		
配 当 金	511			512		
役 員 賞 与	12	574		6	569	
その他の剰余金期末残高		3,408			3,675	

(脚 注)

※ 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63.9%(62.5%)、一般管理費36.1%(37.5%)であり、そのうち主要な費目は次のとおりである。

運 賃 諸 掛 3,980百万円(3,548百万円) 従業員給料手当 2,157百万円(1,948百万円) 技術研究費 1,517百万円
賞与引当金繰入額 202百万円(135百万円) 事業税等引当金繰入額 137百万円(10百万円) (1,566百万円)

()内の金額及び%は前連結会計期間のものである。

3. 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、ゼオンイソブレン㈱及びゼオン興産㈱の2社が連結の範囲に含まれている。

なお、子会社のうち、ニッポンゼオンオブアメリカ社、㈱ゼオン分析センター及び高栄産業㈱の3社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社の総資産及び売上高はいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社3社及び関連会社21社(前年度22社)に対する投資については、持分法を適用していない。主要な関連会社はカリブイソブレン社以下4社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ゼオンイソブレン㈱の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券 …………… 主として上場株式は低価法、その他のものは原価法により評価している。
- (2) たな卸資産 …………… 主として総平均法に基づく原価法により評価している。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法 …………… 主として定額法により償却している。
- (4) 賞与引当金 …………… 主として支給見込額を設定している。
- (5) 退職給与引当金 …………… 期末会社都合要支給額に基づく現価方式により設定している。
- (6) 外貨建資産・負債 …………… 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、又長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により換算されている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析を行わず、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却する。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去している。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

なお、少数株主が存在する連結子会社はない。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。